



価値創造に必要な資本

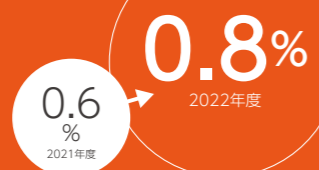
財務資本

当社はいかなる事業環境においても、持続的に成長しステークホルダーに価値を提供し続けることが重要と考えています。そのため、営業キャッシュフローをベースに、必要に応じた最適な資金調達により、強固な財務基盤を確保しつつ、安定性、収益性、効率性を維持・向上させることで、成長投資と株主還元の両立を目指します。

親会社所有者帰属持分比率



ROE



連結配当性向



高い財務健全性の維持

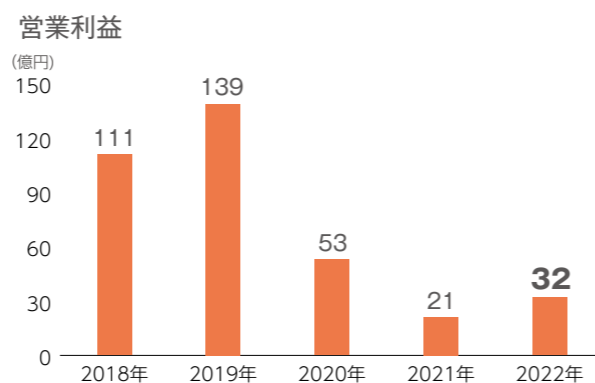
親会社所有者帰属持分比率、D/Eレシオなどの指標は、今後の持続的な事業運営を行う上で、適切な水準をキープできており、格付機関である日本格付研究所からも「A(シングル・イー)」の評価を得ています。引き続き、財務健全性を維持しつつ、持続的な成長のための研究開発、設備投資などにリソースを最適配分することで、収益力向上を図り、年輪的成長につなげていきます。

「A」評価

日本格付研究所 (JCR)

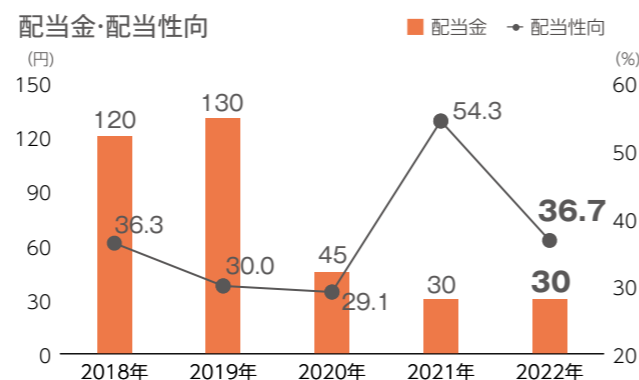
収益力向上の取り組み

2022年度は、販売数量の下振れ(前期比▲14%)による大きな減益要因がある中、販売価格値上げの浸透や子会社の増益により、営業利益は、前期比増益となりました。ここ数年、急激な需要変動、原材料・副資材価格の高騰・高止まりなど、大変厳しい経営環境が続いてきましたが、変動に強い生産体制の構築、上昇したコストの売価へのタイムリーな反映、徹底したコスト低減などに取り組むことで収益力の改善に努めています。



株主還元

当社は、株主利益の尊重を重要な経営方針としており、長期かつ安定的な株主還元に取り組んでいます。配当金については、連結配当性向30%を目安に、持続的な成長に必要な内部留保を確保しつつ、業績、財政状況も踏まえ決定しています。2023年3月期の年間配当金については、1株当たり30円としました。

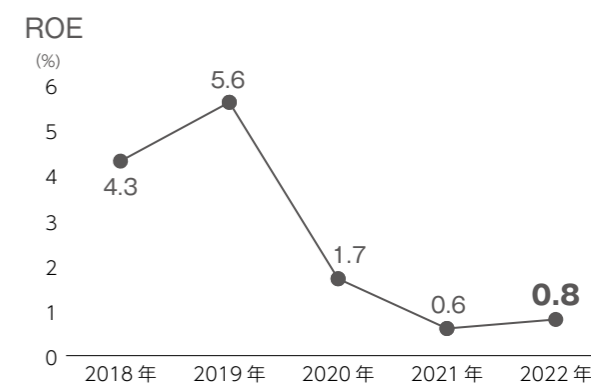


資本コストや株価を意識した経営の実践

当社のPBR(株価純資産倍率)は、2023年3月末時点で1倍を下回っており、株式市場において厳しい評価を受けていると認識しています。今後は、従来にも増して企業価値向上に努め、PBR1倍超を目標に取り組んでいます。

収益体質の強化

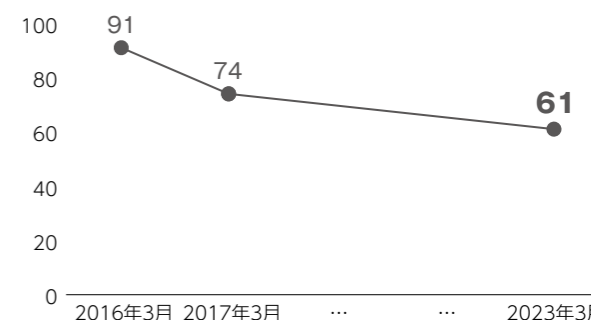
当社の資本収益性は資本コストを大幅に下回っています。その主な要因は当期利益の低迷であり、利益率の改善が急務と考えています。特殊鋼や鍛造品など、既存事業における限量経営による「買い・つくり・売り」の構造改革やステンレスやスマートカンパニーの成長事業における売上拡大など「両利きの経営」により、営業利益の改善を進めています。



資産のスリム化

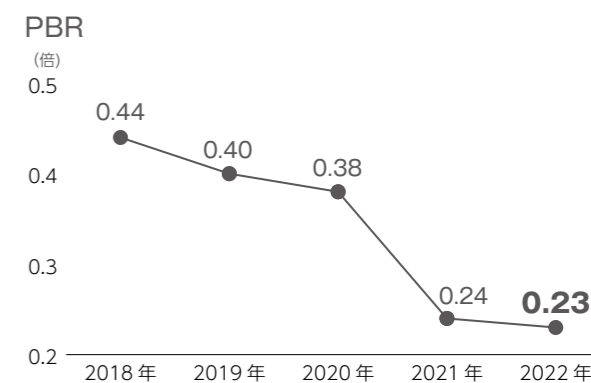
在庫の適正化や設備投資の厳選、政策保有株式の売却等により、資産のスリム化に取り組んでいます。特に、政策保有株式については、従来から縮減を進めてきましたが、今後はもう一步踏み込んだ対応も選択肢とし、保有に合理性がないと判断される株式は、市場に与える影響や発行体の財務戦略など、総合的に考慮したうえで、売却を進めます。創出されたキャッシュは持続的な成長の源泉として有効に活用することで企業価値の向上を図ります。

政策保有株式(銘柄数)



資本効率の向上

収益体質の強化、資産のスリム化を進めるとともに、「財務健全性」を確保したうえで、配当方針の変更や自己株式の取得など自己資本の圧縮についても検討を進め、資本効率の向上を図ります。



株主・投資家との対話の実施状況

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、透明性の高い情報開示と株主・投資家との建設的な対話が重要と考え、積極的に取り組んでいます。取締役や経営役員による機関投資家向けの説明会を定期的実施しているほか、個別の株主や投資家から対話の要請があった場合には、原則として全てに対応することとしており、通常は経理オフィサーが出席します。直近の対話におけるテーマは足元の業績に関するものであり、当社を取り巻く環境とその対応策、進捗状況などが中心です。建設的な対話を支える情報開示の充実に向けて、統合報告書やWebによる適時・適切な情報発信や、英文開示の拡充などに取り組んでいます。